日野市長 大坪冬彦様

2024 年 12 月 26 日

日本共産党日野市議団

団長　ちかざわ美樹

2025 年度予算編成に対する要望書

物価高騰は依然として止まらず、実質賃金は大幅なマイナスが続いています。エンゲル係数は３割近くに上昇し、４０年ぶりの高水準になっているといった状況で、市民のくらしは限界にきています。

先の総選挙では、保護者や配偶者の扶養となっている方の非課税額、手取りを増やすことに関心が高まり、臨時国会において中心的な議論となりました。しかし手取りを増やすには、政治の責任で賃上げを進め、消費税減税、インボイスの廃止、学費値下げ、社会保障の充実といった総合的な支援が必要です。

市民の暮らしを守り抜き、地域経済を支えるために、国や東京都による支援を強く要望するとともに、自治体独自の支援がかつてなく求められています。

以上の趣旨で、日本共産党日野市議団としての来年度予算要望を、優先して取り組むべき重点要望と継続的に取り組むべき一般要望とに分けて行うものです。新年度予算編成に反映いただきますよう、お願い申し上げます。

【重点要望】

1. 空前の物価高騰から市民の暮らしと営業を守るために、国の「重点支援地方交付金」を積極的に活用するとともに、市独自の財源も確保し、低所得者・世帯への直接支援を実施すること。また、医療・介護・保育施設、農家・農業、中小商工建設業者、交通事業者に対して、固定費や水光熱費などへの緊急支援を実施すること。
2. 子育て支援の拡充・教育の無償化へ向けて、国・東京都への働きかけを抜本的に強化するとともに、物価高騰対策としても、市独自に修学旅行・移動教室・スキー教室や教材費・制服・体育着等の保護者負担の軽減を図ること。
3. 夏休みなどに、学童クラブの子どもをはじめ、希望する子ども対し学校給食

などを活用し、昼食の提供を実施すること。

4. 不登校の子どもが増え続けるなか、①子どもへの支援として、不登校加配教員の増員、校内登校支援教室の拡大とともに、わかば教室を含め休息と安心の場となる環境整備、②子ども・保護者への支援として、全中学校区への SSW の配置、フリースクール等の利用負担への市独自支援、親の会やネットワークづくりへの支援、③民間フリースクール等に対して、家賃・運営費等への支援、④学校・教員への支援として、市独自に教員等の配置をすすめ、授業持ちコマ数の軽減など多忙化解消・一人一人の子どもに寄り添える教育環境の整備、をすすめること。
5. ミニバス等の公共交通の維持・拡充へ向けて、国や東京都の財政負担を強力に求めていくとともに、そのクロスセクター(多面的)効果の観点からも、市として最大限の位置付けで交通事業者への支援の取り組みを強化すること。実証実験が始まるデマンド交通を、交通空白地域の解消策として位置付け、早期の準備、全市的な導入拡大を図ること。
6. データセンターの立地・建設問題に関し、①まちづくり条例の大方針である地域住民をはじめとした市民との合意形成が大前提であること、②今日、世界的な課題となっている気候変動対策・日野市の気候変動に関する諸計画・方針に整合・適合すること、の２点を柱に事業者に対する指導とまちづくり条例の手続きにおける判断(第６９条の適合審査)を行うこと。また、日野市の気候変動対策を拘束力を持って実行していくために、まちづくり条例(指導基準)や環境基本条例それぞれの見直しとともに、相互の連携を可能にする見直しも早期に検討・具体化を図ること。
7. PFAS 汚染の問題に関し、先駆的に環境基本条例を制定し、緑と清流のまちづくりやごみ改革を進めてきた環境先進都市として、地下水、湧水、土壌等の市独自の PFAS 汚染の調査や市内大手企業の工場における PFAS 使用の履歴等の調査、把握に努め、積極的な取り組みをすすめること。
8. 市立保育園、市立幼稚園、市直営の学童クラブ・学校給食の歴史的今日的に果たしてきた役割を整理・検証し、その職員の必要な増員、正規化などの処遇改善をすすめ、子どもの育ちを支える施設・事業として充実・発展させること。公立と民間が共存することにより相互の発展を促進させることができるという見地に立って、これ以上の民営化・民間委託化は行わないこと。

9. 訪問介護の基本報酬が削減され事業者の経営が苦境に立たされているもとで、国の責任で緊急に財政措置を講じるよう求めるとともに、市独自に緊急の財政支援を行い、事業者のヘルパー確保と事業継続を支えること。また、業務量の増大と人手不足などを抱える地域包括支援センターへの支援をすすめ、設置箇所を増やすこと。
10. 市立第四幼稚園の閉園は、少なくとも、現在の「プチっこ」（３才）の子どもが卒園する令和９年３月まで延長し、子どもの育ちと継続的な幼児教育・保育を受ける権利を保障すること。
11. 川辺堀之内区画整理組合における助成金詐欺事件や旧たかはた保育園の機能移転をめぐる補助金増額問題について、その原因や背景、責任の所在などを検証・総括し、教訓と責任を明らかにして、市民参加と情報公開という地方自治の原点を取り戻し、その上に再発防止策を具体化すること。
12. 「財政非常事態宣言」を解除し、「住民福祉の増進を図ることを基本」（地方自治法）とする立場で、行財政運営の民主的改革をすすめること。

【一般要望】

１．≪子どもの権利保障、子育て支援の推進≫

① 保育園等に関し、策定をすすめている「保育の質ガイドライン」や令和６年６月に行われた「保育所職場の魅力向上に関するアンケート結果」も踏まえ、国の配置基準の改善にも対応できる保育士の確保とともに、そのために処遇改善を図り、また民間保育園等への支援を強化すること。
② 学童クラブに関し、東京都の認証学童クラブ制度の創設の動きも生かし、指導員の人数・専用区画の面積・子どもの集団の規模などを国の参酌基準を上回る独自の基準を設定し、「生活の場」に相応しい育成環境を整えること。また老朽化した設備や男女別トイレの改修をすすめること。
③ 保護者の機会の均等や権利保障の観点から、都型学童クラブ以外の直営の学童クラブの育成時間も午後７時までとすること。
④ 図書館司書の配置に関しては、小中学校全校へ専任の配置とともに、継続的安定的に職務に従事できるようにフルタイム会計年度任用職員、正規職員などの募集に努めること。
⑤ 学校における子どもの安全を見守る学校安全管理員を復活すること。
⑥ エールの相談・発達・教育・療育等支援体制の充実へ向けて、心理士等の人

員体制の強化を図ること。

⑦ わかば教室での保護者会を定期的に実施し、不登校支援パンフレットにそうした活動をおこなっていることを明記すること。また、不登校の子どもの保護者が独自に運営している居場所支援の取り組みの情報も不登校支援パンフレットに掲載し周知をはかること。

⑧ 不登校の子どもの学校給食費相当分の助成を実施すること。

⑨ 放課後等デイサービスについて、各施設において子どもたちにどのような対応をしているのか、安全安心の担保、その子らしく過ごせるようにしているのか調査を行うこと。

⑩ 市独自の高校生奨学金の所得制限の緩和(所得基準の 1．5倍)と補助額の引き上げをすすめること。

⑪ 保育園や学校における医療的ケア児等の受け入れをすすめるために、ガイドライン等も踏まえ、エール等へ配置する看護師をさらに増員すること。

２．≪個人の尊厳が守られる高齢期・高齢者福祉の拡充≫

① 深刻な介護人材不足を解消するために、募集・採用への支援にとどまらず、抜本的な報酬引き上げを国に働き掛け、市独自の上乗せや、東京都に支援を求めること。都制度の居住支援特別手当は登録ヘルパーなどにも届くよう、支給実態を把握し、拡充を求める事。

② 特別養護老人ホームの増設を行い定員数を増やすこと。ユニット型・従来型の費用負担の問題や施設のサービスの質など、「ミスマッチ」の原因を明らかにし、利用者への費用軽減、事業者に対してサービスの質の向上のための支援を行い、「空きベッド」の解消を行うこと。

③ グループホームの増設をすすめるとともに、市として食費や部屋代への補助を行い、低所得者に対する利用者軽減措置などの抜本的な見直しを国に求めること。

④ 総合事業について、生活援助型の報酬単価を更に引き上げること。全体の報酬単価を引き上げるよう、政府に対し強く要望すること。

⑤ 高齢者の住まいの確保のために、公営住宅の建設、民間住宅の借り上げ・公営化、家賃助成、すまいる安心サポート「居住支援協議会」による住まいの確保をさらにすすめること。民間アパートのバリアフリー改修への補

助制度を創設すること。

⑥ 高齢者配食サービスは、高齢者の食事環境を守るため市事業を継続し、自己負担額の値上げは行わない事。

⑦ 在宅ねたきり高齢者等おむつ給付事業は、給付を受けられなくなった世帯にとっては、大変な負担増となっている。以前のようにすべての寝たきり高齢者を対象とすること。寝たきり高齢者看護手当を復活させること。

⑧ 補聴器購入費補助制度については、東京都に対して補助率を上げるように求める事。制度利用者の実態把握、補助額と現物支給のニーズ把握を行い、アフターフォロー体制を含め体系的な支援を行い、より多くの市民が利用しやすい制度となるよう改善を行うこと。

⑨ シルバーパスの多摩都市モノレールへの適用、費用負担を抜本的に軽減するよう東京都に求める事。

３．≪障害を理由とする差別、社会的障壁の解消≫

① 障害者差別解消推進条例が改正されたもとで、広く市民への周知をすすめること、差別等の事案の対応・解決にあたり、相談・あっせん・勧告・公表など条例上の制度があることを周知すること、学校教育・社会教育の場において積極的な周知・促進を図ること、合理的配慮の提供をさらに推進するために、合理的配慮の提供促進に関する助成金制度(要綱)の検証を行い、制度の改善・充実を図ること。

② 市職員としての障害者の採用にあたっては、法定雇用率(2.8%)の実現、期間の定めのない正規職員としての採用、庁内各部署への適材適所の配置、をすすめること。また、市内民間での障害者雇用を促進するため、障害者雇用促進援助金制度(要綱)の支給実績について検証を行い、必要な改善・充実を図ること。

③ 長期入院(1 年以上)の精神障害を抱える市民が１３０人超(R５年度調査)にも及んでいるもとで、「全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと」(障害者基本法第３条第２号) を実現するために、本格的な地域移行の取りくみと体制整備をすすめること。その要となる基幹相談

支援センターを市直営も視野に設置をすすめること。

④ 放課後等デイサービス事業所への家賃補助等による事業支援と連携強化をすすめること。

⑤ JR 日野駅で利用者の転落事故が発生したもとで JR、京王電鉄に対し、1 日も早くホームドアを設置するよう働きかけること。また駅ホームの安全対策として人員配置を緊急要請すること。

⑥ 障害者の移動に関する支援制度の利用上限を撤廃するとともに、同行援護の対象として就労も位置付けること。

⑦ 貴重な体験・経験の場である、障害者団体の研修旅行や移動教室が継続できるよう支援を継続・充実させること。

⑧ グループホームへの加算のさらなる拡充を東京都へ働きかけるとともに、市独自に運営費などのへの支援をすすめること。

⑨ くらしごとの年間相談件数は、平成２７年に多摩平に移動してきてから、３倍に増えており、人員体制の強化を求める。

４．≪ゆたかな文化・社会教育、だれもが使いやすい公共施設≫

① 現在ある地区センターは統廃合せず、無料のまま維持すること。必要な改修やバリアフリー化を進めること。

② 公共施設再編にあたっては、学習権をはじめとする住民の権利を守り、障害者、子ども、高齢者を始め、あらゆる立場の住民の意見をもとに計画立案を行うこと。

③ 旧耐震基準で建設された公共施設のうち、大規模改修、耐震補強工事は行わずに暫定的な有効活用を行う場合、必要不可欠な老朽化対策を迅速に行うこと。

④ 小中学校体育館のトイレ改修、バリアフリー化、付帯設備の修繕をすすめ、市民スポーツの振興、費用負担の軽減をはかり、だれもがスポーツを楽しむことのできる環境をつくること。

⑤ さわやか健康体操は、３年で卒業となったが、高齢化がすすむもとで、多様なニーズに応じた健康増進事業を拡充すること。

⑥ 市立図書館の資料・図書購入費を充実させるともに、専門的知識と経験を持つ司書の採用を計画的系統的に進めること。非正規職員の正規化を行い、継続した雇用を保障すること。決して指定管理を行なわないこと。

⑦ 市内の文化団体の活動支援のために、公共施設使用料金の割引、優先使用な

どを各団体の要望を取り入れて行うこと。

５．≪気候危機・災害からいのちを守り安全安心緑と清流のまち≫

① 「第３次環境基本計画」「第４次地球温暖化対策実行計画」及び「気候変動対策施策ロードマップ」で打ち出したC02削減目標及び計画に基づいて、開発等の動きを適正に指導・コントロールするとともに、省エネ・再エネの普及促進、公共交通・緑の拡充に全力を上げること。

② 改定された道路舗装補修計画に基づいて、生活道路を含む市内道路の改修を促進するとともに、緊急切実に改修を必要とする場合は、別立て補正予算を組むなどして改修をすすめること。

③ 三沢特殊地下壕対策を国の直轄事業とし、埋戻し工事を早急に完了させるよう、引き続き関係各機関への要請を行うこと。それまでの間の埋戻し工事は、国が費用の全額を負担するよう引き続き要望すること。

④ 高齢者民間住宅家賃助成制度の対象をＵＲや公社住宅にも広げること。

⑤ 既存の公共トイレについては女性用トイレの拡充、誰でもトイレの設置、バリアフリー化など必要な改修をすすめるとともに、公共トイレの増設をすすめること。

⑥ 地域の公園を魅力ある公園にしていくために、住民参加で公園リニューアル計画を策定し具体化を図ること。

⑦ 防災無線を受信できる機器を無償で提供すること。

⑧ 豪雨による多摩川・浅川の氾濫対策を国、都に求めるとともに、内水氾濫対策を抜本的に強めること。また、災害時の日野市全体の避難計画、ハザードマップを住民とともに、作成し、普及すること。

⑨ 避難所については、スフィア基準(人道憲章と人道対応に関する国際的な最低基準)を踏まえ、健康が保たれ、プライバシーが保障される環境を整え、要配慮者の尊厳が保障される避難所運営がなされるよう、万全の計画・準備・訓練を進めること。

⑩ 障害者など避難行動要支援者の個別避難計画の作成を抜本的に促進するため、必要な人的体制を整えること。

⑪ 公園の緑や街路樹、植栽など市内緑地の適正な管理・保全へ向けて、樹木医による診断と診断に基づく職員等による日常的な点検管理、専門業者による必要な剪定・伐採などを系統的に進めるために、人員体制及び予算の抜本的拡充を図ること。

⑫ 信託緑地が手放される際には、環境緑化基金なども活用し、市が積極的に買い取り、管理・保全を進めること。

⑬ 環境緑化協会の菊花栽培事業について、後継者の養成へ向けた支援をすすめること。

⑭ ナラ枯れ対策として、民有地への補助制度をつくること。

⑮ イノシシなどの獣害対策を引き続き支援すること。

⑯ 浅川清流組合が運営する可燃ごみ処理施設において頻発している公害防止基準値を越える水銀濃度検出に関し、施設や設備の構造的問題も含め、原因を徹底的に分析・解明し、実効性ある再発防止策をとること。

⑰ 横田基地所属のオスプレイの墜落事故に伴い、オスプレイの事故原因の徹底解明と飛行停止及び日本からの撤退を国に求めていくこと。

６．≪農・商・工・建設業、産業の振興で活気のあるまち≫

① 高齢化、人手不足、物価高騰で厳しい経営環境におかれている市内産業(工業・商業・農業・建設業)の実態把握(悉皆調査)を行うこと。市内産業の実態把握をすすめつつ、物価高騰の影響を受けている事業者を対象とした燃料費への支援、固定費(家賃、リース代等)の補助などの市独自の制度をつくり、継続的に支援すること。

② 新鮮で安心な地元産野菜の学校給食へのさらなる利用促進へ向けて、学校給食提供奨励金の対象品目の拡充や単価の引き上げを図ること。

③ 有機農業の導入・促進へ向け、農業関係者、消費者、専門家等による検討会を立ち上げ、具体化へ向け積極的に支援すること。

④ 地元農産物を取り扱いたい飲食店やスーパー、福祉施設などと、販路を拡大したい農業者とのマッチングや調整などの支援をさらにすすめること。

⑤ 直売所、地産地消、学童農園、農業体験農園等の取り組みへの支援を拡充すること。都市農業への理解を広げるため市民農園を増やすこと。

⑥ 後継者不足や物価高騰で厳しい経営環境におかれている市内小規模事業者に対し、水光熱費の直接支援や公共施設小規模修繕支援事業等の拡充による支援をすすめること。

⑦ 農業、工業、商業に続き、建設業振興条例を制定し、産業及び地域循環型経済を取り戻し、潤いと元気のあるまちづくりをすすめること。

７．≪個人の尊厳と多様性を尊重するまち≫

① あらゆる市の施策にジェンダーの視点を取り入れ、職員一人ひとりの男女平等に関する認識をさらに深めること。市職員全体の男女賃金格差の解消のために、非正規職員の正規化をすすめるとともに、男女ともにワークライフバランス向上となるよう、はたらき方改革をすすめること。市民、事業者、各団体等が協働し、ジェンダー平等のまちづくりをすすめること。

② 学校において、科学と人権にもとづく性教育（包括的性教育）、性犯罪・性暴力等をなくすための教育を推進すること。ストーカー、性犯罪・性暴力等をなくすことに関する住民の学習の機会を増やし、啓発をすすめていくこと。住民、事業者、各団体とともにハラスメント防止に向けた学習、啓発、情報提供をさらに充実させること。

③ 多様な性の当時者、親族、支援者の交流できるスペースの設置や相談事業を充実・周知、環境・制度の整備を、質の向上を含めさらに拡充すること。

④ ひきこもり支援は、専門のチームを立ち上げ、当事者や家族など現場からの要望を政策化し、庁内各課の連携を増やしてきめ細かく施策に反映すること。就労だけをゴールとせず、一人一人に寄り添った支援を進めること。また、当事者の多様な居場所が確保されるよう居場所を増やすこと。

⑤ ひきこもりへの差別や偏見をなくし、理解を広げるための積極的な広報を行うこと。地域包括支援センターや民生委員、児童委員へのひきこもり支援についての研修や情報提供を行うこと。

⑥ 女性がひきこもりになる背景には、女性特有の困難（家庭内・職場・地域社会におけるジェンダー不平等な処遇・性暴力被害・DV 被害等による傷つき）がある。ひきこもりの女性がかかえる生きづらさについて、市職員も研修を受けるなどして理解を深め、市民にも理解が広がるよう周知をおこなうこと。あわせて、ひきこもりの女性の居場所支援を市独自におこなうこと。

⑦ 多言語での各種情報提供、外国語での相談窓口対応を行うなど、市内に在住する外国人の方が困難を感じることなく日常生活を送れるようにさらなる環境整備を行うこと。

⑧ 外国につながる児童生徒の日本語教育について、生活面ならびに学習面での困難が生じないよう、きめ細かな支援を行っていくこと。市長部局、教育委員会、関係部署の連携を深め、児童生徒本人と保護者、現場の先生方の意見

をよく聞いて、なにが求められているか丁寧に確認をすること。

⑨ 有権者の高齢化や、すべての人の選挙権行使の保障、投票率向上のために、在宅投票の資格要件の拡大、投票所の増設、移動投票所などを検討すること。

⑩ 子ども議会や若者議会など、子ども・若者施策について、当事者らが自ら議論し、政策提案できる場をつくること。

⑪ パートナーシップ制度を適用した同性カップルの住民票の続柄については、男女の事実婚同様「夫（未届）」「妻（未届）」と記載するとともに、国に統一的な表記を決めるよう求めること。医療や年金などの社会保障制度についても、同性カップルが法律婚や事実婚の人と同様の権利を得られるよう、国は早急に検討を進めるよう要望すること。

⑫ 会計年度任用職員の雇止めは行わない事。